“三方よし”の職場づくり

第11回 事務改善制度×ブランドメッセージ ～職員が改善を自分ゴト化できる取組み

「いただきへの、はじまり　富士市」

2017年２月に発表した50年後の理想の“まち”を語る言葉、富士市ブランドメッセージ。

富士市では、17年度から、このブランドメッセージと事務改善制度「カイゼン・チャレンジ富士(愛称：カイチャレ)」を掛け合わせる取組みを始めた。これに先立ち、15年度から「１人１改善」を目標に“カイチャレ”を始めていたが、当初は職員にやらされ感が溢れていた。それは、四半期ごとに各所属の提出率を部長会議で報告するなど、「提出すること」が目標になっていたためである。何のためにやるのか、改善がどうして必要なのか、目的を事務局から職員にきちんと示せていなかった。そこで、ブランドメッセージとの掛け合わせにより、改善に取り組む「自分ゴト化」を進めることにした。他部署への責任のない自由な提案ではなく、職員一人ひとりが自分自身の“いただき”（頂き）をめざして仕事を良くするために取り組んだ成果を「１人１改善」として位置づけるようにしたのだ。

一方で、各所属の責任者である所属長にも、マネジメントの改善意識を高めてもらうために、「マネジメント部門」の提出を依頼し、年度末に開催する全庁あげての改善報告会「カイチャレアワード」に部下の優れた改善報告を審査し、推薦する役割を加えた。こうしたブランドメッセージとの掛け合わせにより、個人の小さな改善を個人のいただきへの歩みとして「見える化」することができた。実際、18年２月に初開催した「カイチャレアワード2017」では、各部の代表による改善事例の報告に会場の職員が共感を示し、市長をはじめ経営幹部層も、改善効果を目にすることで、カイチャレの有効性を感じられた様子であった。この結果がカイチャレに関する職員のモチベーションアップにつながり、18年12月末の「１人１改善」の提出率は85％を超えた。これは前年度を大きく上回っており、なかなか根付かなかった改善意識が少しずつ職員に浸透してきたと感じている。

今後は、自治体改善マネジメント研究会で学んだ「地域のめざす姿に向けた改善のループ」を意識して、職員一人ひとりの改善が、職場のめざすいただきにつながり、さらに、市役所全体のめざすいただきにつなげていくことができるよう、改善をステップアップして富士市のめざすいただきを実現できたらと考えている。

（静岡県富士市行政経営課／井上美乃里）

※本コラムは「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーがリレー形式で執筆します。

総 職員が天然皮革のかばんをPR

兵庫県太子（たいし）町（3万4300人）は、地場産業の天然皮革のかばんを職員が私費で購入し、町外への出張時に積極的に使用して魅力をアピールする取組みを始めた。地域振興につなげるのがねらい。

なめしから加工までこなせる町内の業者の協力を得て、特製の天然皮革かばんを製作した。職員に希望を募ったところ、全体の4分の1にあたる約50人が購入。かばんを通し、出張先で町の天然皮革の話題のきっかけ作りや、実物を見てもらえる機会もできると期待している。

●太子町産業経済課
☎079●277●5993

総 総合公園のPark-PFIを検討

福島県郡山市（32万5700人）では、PPP／PFIのさらなる推進や具体的な案件形成を図るため、東邦銀行との包括連携協定に基づいた、官民連携の意見交換（サ

governance02-066-073.indd 70 2019/04/01 14:19